

更なる交通事故削減に向けたデータ分析

2019年上半期（1月～6月）における交通事故死者数は1,418人（前年同期比185人減）と、統計開始（1948年）以降過去最少となったものの、依然として多くの死傷者が発生している。加えて、高齢運転者等に関する死傷事故が着目されるなど、交通事故に対する社会的関心度は非常に高く、対策は急務となっている。

一方、来年度は、第10次交通安全基本計画の見直し年であるとともに、政府目標¹及び車両安全対策における目標²の年にあたる。これら目標の着実な達成とともに、将来的に更なる交通事故削減を進めていくためには、人口動態や交通事故形態の変化など、データに基づいて車両安全対策を進めていくことが重要であることを踏まえ、以下の点について自由討議を行いたい。

1. 高齢者における交通事故対策

少子高齢化の進展等を背景に、交通事故死者数における高齢者の割合が増加している。高齢者の特徴（身体機能や人体組織強度の低下など）や事故の加害性などの観点を踏まえ、どのような分析により、高齢者における交通事故対策を進めることができるか。

2. 先進技術搭載車による交通事故削減

近年販売される自動車には、衝突被害軽減ブレーキをはじめ数多くの予防安全技術が搭載されている。また、事故分析に資する装置（EDR、ドライブレコーダー等）の装備も進んでいる。このような先進技術搭載車に対する消費者等への理解の促進に加え、政策効果の検証の観点から、どのような効果的な分析や周知により、交通事故削減を進めることができるか。

3. 運転行動の変容による交通事故対策

運転中のスマートフォンや車載モニターの使用など、運転者を取り巻く環境は常に変化している。このような運転行動の変容を踏まえつつ、安全な運転行動を促すためには、どのような分析や対策が有効であるか。

¹ 2020年までに交通事故死者数（24時間以内死者数）を2,500人以下とする

² 2020年までに、車両安全対策により年間の交通事故死者数（30日以内死者数）を約1,000人削減（2010年比）する（交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会報告書（2011年5月））